

ヤマトホールディングス株式会社
第142期中間期事業のご報告
(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的
に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につ
きましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテー
プのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。
株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から
格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資
の拡大や個人消費の増加に支えられ、景気は回復
基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、
原油価格の高騰や改正道路交通法の施行に加え、
日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめと
した企業間の競争は激しく、厳しい経営環境が続き
ました。

このような状況のもとでヤマトグループは、中期経営
計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007
新価・革進3か年計画」の2年目として、引き続きデリ
バリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ
経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速
させる事業戦略を推進し、あらゆる業務領域におい
てプロセス改革を実践し、高効率経営を目指して
まいりました。

この事業戦略に基づき、日本郵船グループとヤマト
グループは、5月10日に戦略的提携について合意し、
両者が有する海外・国内の経営資源を有機的かつ
効率的に最大限活用し、質の高いグローバルなロジ
スティクスサービスの提供を目指し、業務提携および
資本提携を実施いたしました。

その結果、営業収益は5,577億77百万円となり、
前年同期に比べ1.3%の増加となりました。これに
対し、費用面におきましては、クロネコメール便の
配達体制の強化に伴う人材採用の前倒しによる
人件費等の増加があり、営業利益が227億72百万円
となり、前年同期に比べ26.7%の減少となりました。
これに営業外損益を含めた経常利益は238億30百
万円となり、前年同期に比べ26.3%の減少とな
りました。また、中間純利益におきましては、91億6
百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、当初の予定
どおり、1株当たり10円とさせていただきます。

当社は、グループ全体の戦略的な意思決定と最適
な経営資源の配分を行い、内部統制の充実とより
スピーディーな経営の実現を通じて、ヤマトグルー
プのさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の
ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 瀬戸 薫

CONTENTS

株主の皆様へ	1	中間連結財務諸表の概要	7
CSR活動ー社会とともに発展する		中間個別財務諸表の概要	9
ヤマトグループを目指して	2	株式の状況/会社概要/株主メモ	10
事業概況(連結)	5		